

四 半 期 報 告 書

第137期第1四半期
（自 2017年4月1日）
（至 2017年6月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第137期第1四半期（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月9日

【四半期会計期間】 第137期第1四半期
(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第1四半期 連結累計期間	第137期 第1四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	478,108	508,088	2,026,470
経常利益 (百万円)	41,803	39,735	143,736
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,691	26,097	99,418
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△47,165	34,572	101,958
純資産額 (百万円)	965,444	1,121,414	1,100,176
総資産額 (百万円)	2,189,963	2,424,285	2,396,785
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.57	16.32	62.17
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	18.55	16.30	62.10
自己資本比率 (%)	40.6	42.9	42.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
3 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

Pacific Textiles Holdings Ltd.の株式取得について

当社は、2017年6月30日付でPacific Textiles Holdings Ltd.の株式を取得する株式売買契約を締結し、2017年7月19日付で取得した。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載している。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では、景気は緩やかな回復が続いた。新興国では、中国をはじめ多くの国で景気は持ち直しの動きが見られた。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続いた。

また、原油価格変動の影響などから、当社グループの主要事業で、原燃料価格が前年同四半期連結累計期間比上昇した。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年4月より、2019年度までの3ヵ年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”をスタートさせ、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行している。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.3%増の5,081億円、営業利益は同5.2%減の389億円、経常利益は同4.9%減の397億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12.1%減の261億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、産業用途の一部で需要が回復基調にあるものの衣料用途は引き続き低調に推移する中、各用途での拡販に加え、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善に注力した。

海外では、東南アジアなどの一部子会社の業績が中東向け輸出低迷などの影響を受けたが、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移した。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.7%増の2,011億円、営業利益は同0.8%減の176億円となった。

(機能化成品事業)

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内を中心に概ね堅調に推移した。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めた。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大するなど、国内外で堅調に推移した。電子情報材料事業は、有機EL関連材料の出荷が拡大した。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比9.4%増の1,912億円、営業利益は同7.3%増の166億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空機向けでは、サプライチェーンでの在庫調整などを反映して需要が引き続き弱含みで推移した。圧縮天然ガスタンク向けでは、在庫調整は一巡したが、出荷は本格的回復に至らなかった。風力発電翼用途は、需要が堅調に推移したものの、出荷時期の変動による影響などがあった。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.4%減の427億円、営業利益は同41.6%減の57億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移した。

国内子会社では、エンジニアリング子会社のプラント工事やリチウムイオン二次電池関連機器が好調であった。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比23.1%増の569億円、営業利益は同73.3%増の43億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*が、6月からOD（口腔内崩壊）錠の販売を開始した効果もあり、出荷を拡大した。一方、天然型インターフェロンベータ製剤フェロン[®]や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調であった。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.9%増の122億円、営業利益は同275.4%増の8億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比4.2%増の40億円、営業利益は同3億円改善し2億円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は158億円である。

(4) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、たな卸資産や有形固定資産が増加したことを主因に前連結会計年度末比275億円増加の2兆4,243億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比63億円増加の1兆3,029億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比212億円増加の1兆1,214億円となり、このうち自己資本は1兆411億円となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(注) 当社は、2017年4月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2017年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,509,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,595,070,000	1,595,070	—
単元未満株式	普通株式 4,902,403	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,595,070	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が516株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	31,509,000	—	31,509,000	1.93
計	—	31,509,000	—	31,509,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,111	133,724
受取手形及び売掛金	426,122	411,833
商品及び製品	235,127	250,792
仕掛品	78,646	85,272
原材料及び貯蔵品	95,559	97,934
その他	90,349	97,943
貸倒引当金	△2,205	△2,123
流動資産合計	1,066,709	1,075,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	258,107	259,649
機械装置及び運搬具（純額）	409,266	413,335
土地	79,831	79,625
建設仮勘定	107,562	113,074
その他（純額）	26,668	26,992
有形固定資産合計	881,434	892,675
無形固定資産		
のれん	45,779	45,943
その他	31,516	31,254
無形固定資産合計	77,295	77,197
投資その他の資産		
投資有価証券	280,144	286,581
その他	94,466	95,712
貸倒引当金	△3,263	△3,255
投資その他の資産合計	371,347	379,038
固定資産合計	1,330,076	1,348,910
資産合計	2,396,785	2,424,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,192	219,435
短期借入金	132,014	136,562
1年内返済予定の長期借入金	110,234	114,641
コマーシャル・ペーパー	19,000	57,000
未払法人税等	18,560	13,159
引当金	20,818	12,202
その他	140,158	137,089
流動負債合計	669,976	690,088
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	310,757	290,823
引当金	1,253	966
退職給付に係る負債	103,459	103,379
その他	71,164	77,615
固定負債合計	626,633	612,783
負債合計	1,296,609	1,302,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	121,091	121,101
利益剰余金	691,290	704,828
自己株式	△20,822	△20,629
株主資本合計	939,432	953,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,513	71,541
繰延ヘッジ損益	21	△17
為替換算調整勘定	13,764	15,627
退職給付に係る調整累計額	1,542	792
その他の包括利益累計額合計	81,840	87,943
新株予約権	1,205	1,095
非支配株主持分	77,699	79,203
純資産合計	1,100,176	1,121,414
負債純資産合計	2,396,785	2,424,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高	478,108	508,088
売上原価	368,466	397,702
売上総利益	109,642	110,386
販売費及び一般管理費	68,641	71,531
営業利益	41,001	38,855
営業外収益		
受取利息	306	287
受取配当金	1,664	1,771
持分法による投資利益	2,178	2,871
雑収入	2,198	1,727
営業外収益合計	6,346	6,656
営業外費用		
支払利息	1,158	1,258
新規設備操業開始費用	389	1,389
休止設備関連費用	1,060	1,308
雑損失	2,937	1,821
営業外費用合計	5,544	5,776
経常利益	41,803	39,735
特別利益		
有形固定資産売却益	797	154
その他	-	23
特別利益合計	797	177
特別損失		
有形固定資産処分損	805	967
投資有価証券売却損	225	-
その他	-	50
特別損失合計	1,030	1,017
税金等調整前四半期純利益	41,570	38,895
法人税等	10,094	11,109
四半期純利益	31,476	27,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,785	1,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,691	26,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	31,476	27,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,680	5,330
繰延ヘッジ損益	△527	△30
為替換算調整勘定	△65,662	2,650
退職給付に係る調整額	△633	△744
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,139	△420
その他の包括利益合計	△78,641	6,786
四半期包括利益	△47,165	34,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,760	32,200
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,405	2,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により7社を連結の範囲に含め、合併等により3社を連結の範囲より除外した。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により2社を持分法適用の範囲に含め、重要性が増加し連結の範囲に含めたこと等により3社を持分法の対象より除外した。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より主として12年に変更している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は642百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は651百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,669百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,663百万円
Toray Membrane Middle East LLC	889 "	Toray Membrane Middle East LLC	857 "
Toray Resin Mexico, S.A. de C.V. ほか5社	1,216 "	P.T. Petnesia Resindo ほか5社	1,077 "
計	5,774百万円	計	5,597百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
住宅購入者ほか	2,759百万円	住宅購入者ほか	480百万円
従業員に対するもの	90 "	従業員に対するもの	84 "
計	2,849百万円	計	564百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
3,255百万円	2,749百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
貸出極度額の総額	280百万円	380百万円
貸出実行残高	134 "	220 "
差引額	146百万円	160百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	21,747百万円	22,526百万円
のれんの償却額	2,132 "	2,142 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,196	7.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,200	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	197,699	174,758	43,800	46,183	11,854	3,814	478,108	—	478,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	4,296	104	11,537	1	5,554	21,738	△21,738	—
計	197,945	179,054	43,904	57,720	11,855	9,368	499,846	△21,738	478,108
セグメント利益 又は損失(△)	17,763	15,511	9,759	2,470	224	△47	45,680	△4,679	41,001

(注) 1 その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4,679百万円には、セグメント間取引消去207百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,886百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	201,129	191,197	42,730	56,863	12,194	3,975	508,088	—	508,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	4,604	111	16,732	—	5,764	27,520	△27,520	—
計	201,438	195,801	42,841	73,595	12,194	9,739	535,608	△27,520	508,088
セグメント利益	17,622	16,638	5,695	4,280	841	215	45,291	△6,436	38,855

(注) 1 その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額△6,436百万円には、セグメント間取引消去△368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,068百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせたことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更している。当社の報告セグメントは、従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」、「ライフサイエンス事業」の6事業区分としていたが、当第1四半期連結会計期間より、「プラスチック・ケミカル事業」及び「情報通信材料・機器事業」を集約し「機能化成品事業」とすることで5事業区分に変更するとともに、「情報通信材料・機器事業」に区分していた情報通信関連機器事業及び情報処理等のサービス事業について、それぞれ「環境・エンジニアリング事業」、「その他」に区分を変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載している。

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より主として12年に変更している。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で172百万円、機能化成品事業で257百万円、炭素繊維複合材料事業で93百万円、環境・エンジニアリング事業で68百万円、ライフサイエンス事業で52百万円増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円57銭	16円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,691百万円	26,097百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	29,691百万円	26,097百万円
普通株式の期中平均株式数	1,598,791千株	1,599,248千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円55銭	16円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	—	—
普通株式増加数	1,931千株	1,832千株

(重要な後発事象)

1 Pacific Textiles Holdings Ltd.の株式取得について

当社は、2017年6月30日付でPacific Textiles Holdings Ltd. (以下「PTHL社」)の株式を取得する株式売買契約を締結し、2017年7月19日付で取得した。

(1) 株式取得の目的

PTHL社は、綿・合繊(短繊維)カジュアルを主体に展開するニットテキスタイルメーカーとして1997年に設立された、高い生産効率性をベースとするコスト競争力、品質競争力を武器に、世界有数の生産規模を誇る高収益企業である。欧米大手アパレル、製造小売(SPA)向けに大きく商売を拡大しているとともに、当社グループの糸・綿/テキスタイル/縫製品一貫型ビジネスの重要なテキスタイル拠点ともなっている。

当社グループは、今回のPTHL社への資本参加によって、両社による協力関係のさらなる強化とニット事業の拡大を図り、グローバルな一貫型事業の高度化を強力に推進していく。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Far East Asia Ltd.ほか

(3) 株式取得の対象会社の概要

名称 : Pacific Textiles Holdings Ltd.

事業内容 : ニット、染色、プリント生地 of 製造・販売

事業規模(2017年3月期連結業績)

売上高 : 5,994百万香港ドル(83,736百万円)

営業利益 : 1,057百万香港ドル(14,773百万円)

(4) 株式取得の時期

2017年7月19日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 : 405百万株

取得価額 : 4,062百万香港ドル(58,591百万円)

取得後の持分比率 : 28.03%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金、借入金及び社債等

2 無担保社債の発行について

当社は、2017年7月19日に次のとおり第30回無担保社債及び第31回無担保社債を発行した。

(1) 第30回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

① 発行総額 : 60,000百万円

② 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円

③ 利率 : 年0.375%

④ 払込期日 : 2017年7月19日

⑤ 償還期限 : 2027年7月16日

⑥ 償還方法 : 満期一括償還

⑦ 資金の使途 : 借入金返済資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金

(2) 第31回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

① 発行総額 : 40,000百万円

② 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円

③ 利率 : 年0.250%

④ 払込期日 : 2017年7月19日

⑤ 償還期限 : 2024年7月19日

⑥ 償還方法 : 満期一括償還

⑦ 資金の使途 : 借入金返済資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2017年7月19日に、Pacific Textiles Holdings Ltd.の株式28.03%を58,591百万円で取得した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2017年7月19日に、第30回無担保社債及び第31回無担保社債を発行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月9日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第137期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。